

日本郵政グループ
中間期
ディスクロージャー誌

2023
2023.4.1—2023.9.30

 日本郵政グループ



進化するめくもり。

 日本郵政グループ

日本郵政グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

日本郵政グループ経営方針

1. お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
2. 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
3. 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
4. グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
5. 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

日本郵政グループ行動憲章

- | | |
|----------------|---|
| 1.信頼の確保 | <ul style="list-style-type: none">•お客さまの立場に立ち、お客さまの期待に応えることにより、お客さまの信頼を獲得します。•情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。•透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。 |
| 2.規範の遵守 | <ul style="list-style-type: none">•法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。•市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。•責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。 |
| 3.共生の尊重 | <ul style="list-style-type: none">•環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。•多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。•人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。 |
| 4.価値の創造 | <ul style="list-style-type: none">•お客さまにとって新しい利便性を創り、質の高いサービスを提供します。•郵政ネットワークを通じて三事業のユニバーサルサービスを提供することで、安定的な価値を創出します。•社員の相互理解と連携を推進し、一人ひとりが役割と責任を果たすことによって、チームワークを発揮しつつ、郵政グループの企業価値を創造していきます。 |
| 5.変革の推進 | <ul style="list-style-type: none">•お客さまに安定したサービスを提供していくために、技術革新を採り入れ、常に内部変革を行います。•広い視野、高い視点に立って、グループの発展のために創造性を発揮します。•世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。 |

INDEX

I | 日本郵政グループ トップメッセージ 2

II | 財務の概要

連結経営成績 4
連結財政状態 4
1株当たり情報 4
外部格付 5

III | 事業の概要

日本郵便の事業について 6
ゆうちょ銀行の事業について 8
かんぽ生命の事業について 9

トピックス 10

IV | 日本郵政グループについて

1.会社概要 12
2.役員一覧 14

V | 資料編 財務データ

1.主要な経営指標等の推移 16
2.日本郵政グループ中間連結財務データ 18

開示項目一覧 38

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。

これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値及びパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2023年9月30日現在のものです。



お客さまと地域を支える
「共創プラットフォーム」の
実現に向けて、
取り組んでまいります。

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

増田寛也

平素は日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
まずは、令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されたすべての方々に心からお見舞い申し上げます。
さて、このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ中間期ディスクロージャー誌2023」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

2023年度中間期の業績について

厳しい事業環境のなか、通期業績予想2,400億円に対して50.1%の進捗

まずは、2023年度上半期の経営成績について申し上げます。
郵便・物流事業では、ゆうパックはゆうパケットの取扱数量の増加により増加したものの、郵便やゆうメールの取扱数量等の減少により減収となりました。営業費用もコストコントロールの取り組み等を進めているものの、人件費や集配運送委託費の増加等により増加し、営業損益は赤字となりました。

郵便局窓口事業では、既存物件からの賃料収入の増加により不動産事業収益が増収となったものの、銀行手数料や保険手数料の減少が続き減収となりました。営業費用も人件費が減少したものの、不動産開発物件の竣工に伴う不動産取得税の計上等による経費の増加もあり、営業利益は減益となりました。

国際物流事業では、ロジスティクス事業が前中間期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等により減収となりました。営業費用もフォワーディング事業の減収見合いの費用減のほか、ロジスティクス事業のコスト削減等により減少したものの、全体では減収額を下回り、営業損益(EBIT)は減益となりました。

銀行業では、役務取引等利益は増加したものの、外貨調達コストの増加等による資金利益の減少や外国為替売買損益、国債等債券損益の減少によるその他業務利益の減少により連結粗利益は減少しました。一方でプライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加による臨時損益の増加により、中間純利益は増益となりました。

生命保険業では、主に新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は増益となりました。

これらの結果、2023年度上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は5兆6,181億円、経常利益は3,352億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,202億円(中間進捗率50.1%)となりました。なお、資本効率の向上、株主還元強化を目的として、当期、日本郵政では3,000億円を上限に自己株式取得を実施しています。

中期経営計画の進捗について

共創プラットフォーム実現に向けた取り組み

日本郵政グループの中期経営計画「JPビジョン2025」は、今年度で3年目を迎えました。お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現を目指し、日本郵政グループの最大の強みである郵便局ネットワークにより、グループ内で一体的なサービスを提供していくとともに、コアビジネスの充実強化やDXの推進によるお客さまへの新しい価値提供に取り組んでいるところです。

今年度は、「JPビジョン2025」に掲げている「グループ一体でのDXの推進」の取り組みのひとつとして、新たなグループプラットフォームアプリ「郵便局アプリ」のサービスを提供開始しました。まずは「送る、受け取る、探す」という郵便・物流サービスを中心としたサービスで開始し、今後は、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険のWebやアプリサービスとも連携を行ってまいります。このような取り組みを通じて、幅広い世代・地域のお客さまへより便利で新しい価値を提供することを目指してまいります。

また、2023年6月19日に公表したヤマトグループとの基本合意に基づき、2023年10月から一部地域にて、「ネコポス」のサービスを日本郵便が「クロネコゆうパケット」として取り扱うことになりました。本協業を通じて、両社の経営資源を有効活用し、顧客の利便性向上に資する輸送サービスの構築と事業成長を図るとともに、物流2024年問題や環境問題など物流業界が抱える社会課題の解決を目指してまいります。

結び

中期経営計画「JPビジョン2025」では、事業環境の変化を踏まえ、3年を目途に見直しを行うこととしております。現在、グループを取り巻く環境を踏まえ、新たなステージのJPビジョン2025をお示しできるよう、検討を進めております。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお祈り申し上げます。

II 財務の概要

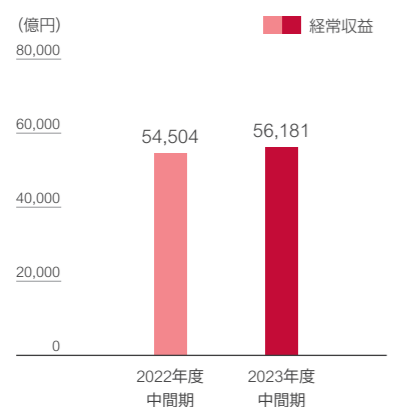
連結経営成績



経常収益

2023年度中間期
5兆6,181 億円

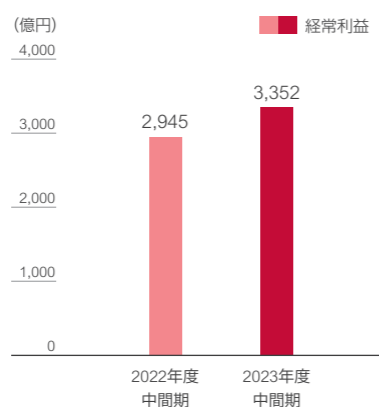
2022年度中間期
5兆4,504 億円



経常利益

2023年度中間期
3,352 億円

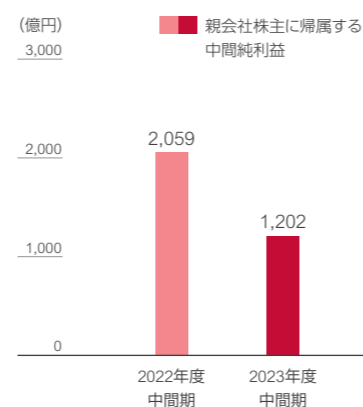
2022年度中間期
2,945 億円



親会社株主に帰属する
中間純利益

2023年度中間期
1,202 億円

2022年度中間期
2,059 億円



※2023年度中間期より会計方針の変更を行ったため、2022年度中間期は遡及適用後の数値を記載しております。

連結財政状態

2023年度中間期

総資産 **295兆9,104** 億円

負債 **281兆2,309** 億円

純資産 **14兆6,795** 億円

1株当たり情報

2023年度中間期

1株当たり中間純利益 **34.97** 円

1株当たり純資産 **2,961.62** 円

	日本郵便 POST (連結)	ゆうちょ銀行 BANK (連結)	かんぽ生命 INSURANCE (連結)
経常収益	2023年度中間期 1兆5,826 億円	2023年度中間期 1兆2,995 億円	2023年度中間期 3兆1,139 億円
経常利益	2023年度中間期 △229 億円	2023年度中間期 2,538 億円	2023年度中間期 993 億円
親会社株主に 帰属する 中間純利益	2023年度中間期 △210 億円	2023年度中間期 1,821 億円	2023年度中間期 504 億円

外部格付

2023年10月6日現在

株式会社日本格付研究所
(JCR)
(長期発行体格付)

AA+

Ⅲ 事業の概要



業務・サービスの概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、郵便局窓口事業及び国際物流事業を営む会社です。

郵便・物流事業においては、郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供するとともに、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書の発行などの業務を行っています。また、eコマース市場の成長に伴う多様なお客さまのニーズにも的確に応えるため、ゆうパックやゆうメールなどの貨物運送サービスをはじめ、お客さまに最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行うロジスティクスサービスを提供しています。

郵便局窓口事業においては、お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務、(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務をはじめ、物販事業、提携金融サービス、地方公共団体事務の受託を行っているほか、不動産事業なども行っています。

国際物流事業においては、Toll Holdings Pty Limited及び同社傘下の子会社において、アジア太平洋地域にかかわる輸出入を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送、及び、アジア太平洋地域における輸送・倉庫管理や資源・政府分野物流等のサービスを行っております。

日本郵便の事業について

郵便・物流事業

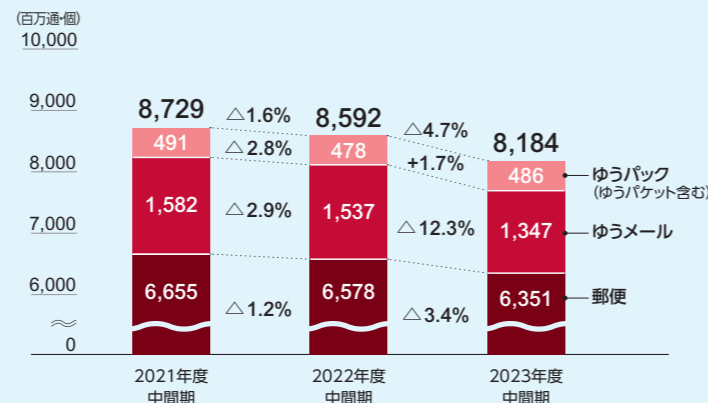
営業収益 2023年度中間期 **9,415億円** 営業利益 2023年度中間期 **△507億円**

2023年度中間期の業績

収益について、郵便やゆうメールの取扱数量の減少等により減収となりました。費用については、引き続きコストコントロールの取り組みを進めているものの、人件費の増加や集配運送委託費の増加等により増加となりました。この結果、2023年度中間期における営業収益は9,415億円(前中間期比344億円減)、営業損失は507億円(前中間期は62億円の営業損失)となりました。

※2023年度の期首より、一部の子会社について国際物流事業から郵便・物流事業に報告セグメントの区分を変更し、国際財務報告基準から日本基準に会計方針を変更しております。前中間期比については、前中間期に当該変更を適用した後の数値により記載しております。

取扱数量の推移



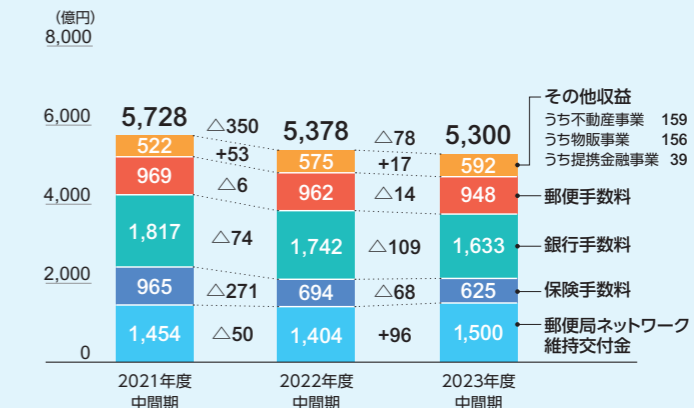
郵便局窓口事業

営業収益 2023年度中間期 **5,300億円** 営業利益 2023年度中間期 **304億円**

2023年度中間期の業績

収益について、銀行手数料や保険手数料の減少が続き、減収となりました。費用については、不動産開発物件の竣工に伴う経費が増加したものの、人件費が減少し、全体では減少しました。この結果、2023年度中間期における営業収益は5,300億円(前中間期比78億円減)、営業利益は304億円(前中間期比67億円減)となりました。

収益構造の推移



国際物流事業

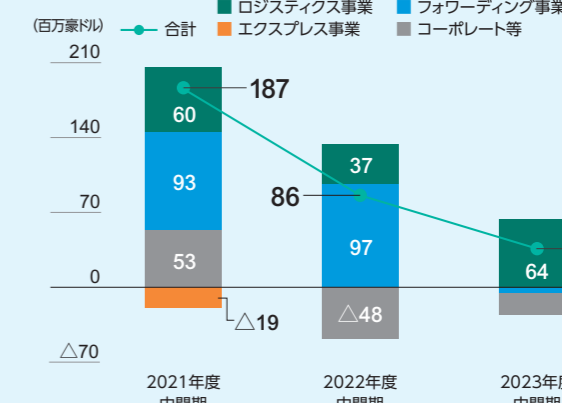
営業収益 2023年度中間期 **2,130億円** 営業利益 2023年度中間期 **34億円**

2023年度中間期の業績

収益について、ロジスティクス事業が前年同期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等により、減収となりました。費用については、フォワーディング事業の減収見合いの費用減のほか、ロジスティクス事業のコスト削減等により減少しました。この結果、2023年度中間期における営業収益は2,130億円(前中間期比804億円減)、営業利益は34億円(前中間期比46億円減)となりました。

※2023年度の期首より、一部の子会社について国際物流事業から郵便・物流事業に報告セグメントの区分を変更しております。前中間期比については、前中間期に当該変更を適用した後の数値により記載しております。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



2023年度上半期の取り組み

ヤマトグループとの協業

2023年6月19日に日本郵政株式会社、日本郵便株式会社とヤマトホールディングス株式会社、ヤマト運輸株式会社は、物流をめぐる各種社会課題の解決に貢献し持続可能な物流サービスを推進していくための協業に関する基本合意書を締結いたしました。

協業の趣旨としましては、両社の経営資源を有効活用することで、顧客の利便性向上に資する輸送サービスの構築と事業成長を図り、相互のネットワークやリソースを共同で活用することで、物流業界が

抱える社会課題(「2024年問題」(トラックドライバー不足など)の緩和や環境問題(カーボンニュートラル)への貢献)の解決を目指すことを目的としています。

具体的には、2023年10月より、対象地域にて日本郵便株式会社が取り扱う「ゆうパケット」を活用した新サービス「クロネコゆうパケット」の取り扱いを開始しております。*

また、ヤマト運輸株式会社が取り扱っているクロネコDM便の

サービスを2024年1月31日に終了し、日本郵便株式会社が取り扱う「ゆうメール」を活用した新サービス「クロネコゆうメール」としてヤマト運輸株式会社で取り扱いを開始します。

※開始日:2023年10月1日
 ※対象地域:北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、愛知県、三重県(1道15県)
 ※段階的に対象地域を拡大し、2024年度末を目途に、全国で「クロネコゆうパケット」がご利用いただけるようになります。



日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。
郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。
(株)ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。
(株)ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。

- ①貯金業務
- ②貸出業務
- ③有価証券投資業務
- ④内国為替業務
- ⑤外国為替業務
- ⑥主な附帯業務
 - ▶代理業務
 - ・日本銀行歳入代理店及び同国債代理店業務
 - ・地方公共団体の公金取扱業務
 - ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の受託業務
 - ・住宅ローンの媒介業務
 - ▶国債、投資信託及び保険商品の販売
 - ▶クレジットカード業務
 - ▶確定拠出年金運営管理業務 (個人型年金に係るものに限る。)

ゆうちょ銀行の事業について

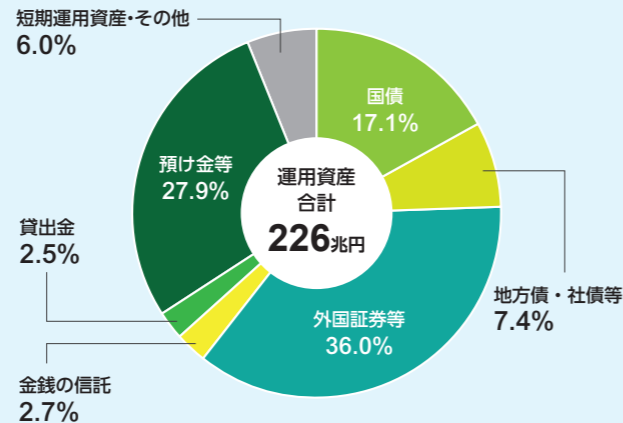
銀行業 **ゆうちょ銀行(連結)**

経常収益 2023年度中間期 **1兆2,995億円** 経常利益 2023年度中間期 **2,538億円**

▶ 2023年度中間期の業績

株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加等によりその他経常収益が増加した一方、外貨調達コストの増加等により資金利益が減少したほか、外貨調達コストの増加や国債等債券損益の減少等により、その他業務利益が減少しました。この結果、経常収益は1兆2,995億円(前中間期比3,707億円増)、経常利益は2,538億円(前中間期比336億円増)となりました。

▶ 資産運用の状況(単体)



2023年度上半期の取り組み

ゆうちょ銀行オリジナル教材を使用した、高校生向け金融教育開始

ゆうちょ銀行は、2014年度から小・中学生を対象としたオリジナル教材を作成し、金融教室を開催しています。2022年4月から、成年年齢が18歳に引き下げられたこと等により、高校生を対象とした金融教育の重要性が高まっていることから、高校生にライフプランや家計管理・資産運用、金融トラブル等について学んでもらえる当行オリジナル教材「未来のレッスン」を作成し、2023年5月から、高校生向けにもオリジナル教材を使用した金融教室を開催しています。



日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。
(株)かんぽ生命保険は、保険引受業務、資産運用業務、他の保険会社の商品の受託販売等及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託した簡易生命保険契約の管理業務を行っています。
「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念とし、郵便局と(株)かんぽ生命保険の直営店を通じて、全国のお客さまに「保険」という安心をお届けしています。

郵便局においては、個人マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(簡易・小口)・サービスを全国のネットワークを活かしてご提供しています。

(株)かんぽ生命保険の直営店においては、主に法人・職域マーケットを中心に、企業経営上の様々なリスクに備えるために、生命保険を活用した「事業継承対策」「役員・従業員の退職金の準備」「福利厚生対策」などをご提案しています。

※民営化前に契約された簡易生命保険については、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託していますので、郵便局を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

かんぽ生命の事業について

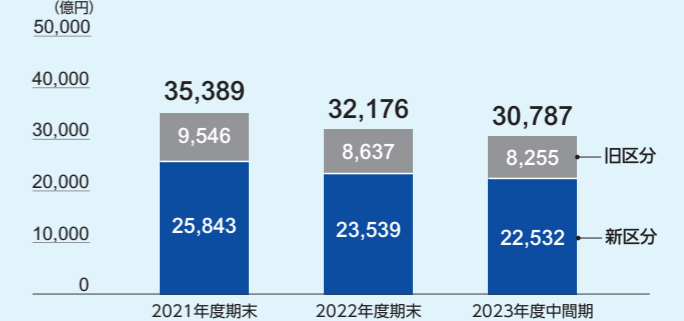
生命保険業 **かんぽ生命(連結)**

経常収益 2023年度中間期 **3兆1,139億円** 経常利益 2023年度中間期 **993億円**

▶ 2023年度中間期の業績

保有契約の減少による保険料等収入の減少等により、経常収益は3兆1,139億円(前中間期比884億円減)となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により基礎利益が増加したことに加え、キャピタル損益が大幅に改善したことにより、経常利益は993億円(前中間期比647億円増)となりました。

▶ 保有契約年換算保険料(個人保険)



※「新区分」は、かんぽ生命が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」はかんぽ生命が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

2023年度上半期の取り組み

学校法人立命館とのESG投資の推進に向けた連携・協力に関する覚書の締結

かんぽ生命では、複数の学校法人と協力し、資産運用における産学連携の取り組みを進めています。2023年3月末には学校法人立命館とインパクト志向の投資を通じた資金循環の促進や金融教育の推進に向けた連携・協力を行うため覚書を締結しました。現在、アカデミアの研究成果を活用したスタートアップ等への資金供給などに向けて検討を行っており、ともに社会課題の解決やイノベーション創出による、より良い未来社会の実現に努めています。



(左から)かんぽ生命 取締役兼代表執行役社長 谷垣邦夫 立命館総長・立命館大学長 仲谷善雄氏

グループDXの推進

お客さまをよく知り、よくつなぐ「グループ共通ID」

当社グループでは、「みらいの郵便局」として、デジタルとリアルなサービスをシームレスにつなげることで、お客さまによりスマートでより快適な体験価値を提供することを目指しています。この構想を実現するうえで重要なのが、お客さまのデータを一元的に保有・活用するための「グループ共通ID」、そして、お客さまとの新しい接点となる「郵便局アプリ」です。

■ グループ共通ID

2023年7月:ゆうびんIDの移行からリリース

当社グループに存在する様々なお客さまのID体系を統一することで、グループ各社のデータ、リアルとデジタルのデータをつなげ、新たな価値をつくっていきます。初期リリースとして、まずは日本郵便の「ゆうびんID」の移行を実施しました。



■ 郵便局アプリ

2023年10月:新たなグループプラットフォームアプリ「郵便局アプリ」をリリース

デジタル上の新たなお客さま接点として、お客さまに「いつでも」・「どこでも」郵便局サービスをご利用いただけるよう「郵便局アプリ」を開発いたしました。初期リリースでは、利用頻度が高い「送る、受け取る」という郵便・物流を中心としたサービスの提供を開始しました。



今後は、グループ各社の主要サービスをお客さまにワンストップでご提供できるよう、郵便や物流、金融や保険といった各サービスとの連携、ご登録いただいているユーザーIDの一本化も行いながら、段階的な機能追加やサービス拡充、お客さま起点でのUI/UXの改善を行ってまいります。

スポーツ&コミュニケーション

日本スポーツ協会との協賛契約締結により、部活動の地域連携に向けた環境整備の一翼を担う

日本郵政は、2023年9月29日に(公財)日本スポーツ協会と、オフィシャルパートナー契約及び運動部活動の地域連携支援事業(指導者育成分野)協賛契約を締結しました。日本スポーツ協会の指導者育成に関する知見と日本郵政グループのネットワークを活かすことにより、近年社会課題として取り上げられている全国の学校における部活動の指導者不足の解消を目指すものです。部活動や地域スポーツクラブでの現場指導を希望する方(日本郵政グループ社員に限定せず)を対象とした教育・研修プログラムの開発・運営を共同で行います。



(左から) JSPO 森岡専務理事・遠藤会長、日本郵政 増田社長・櫻井執行役

これにより、スポーツの現場へ派遣する指導者の総合的な指導力のクオリティ向上を図るとともに、指導を受ける子どもたちの健全なる成長のサポート、保護者や教師との持続的な信頼関係の構築など、スポーツを通じた地域活性化を推進していきます。

これらの取り組みにより、スポーツ庁が目指す2025年度の「部活動の地域連携・地域移行」施策実現に向けた仕組みづくりの一翼を担ってまいります。

今後とも日本郵政グループは、「日本郵政グループのスポーツへの取り組みに関する基本的考え方」に沿って、多様な施策を展開してまいります。

INDEX

1. 会社概要 12
 2. 役員一覧 14

1. 会社概要

(2023年9月30日現在)

日本郵政株式会社



名称	日本郵政株式会社 (URL:https://www.japanpost.jp/)	設置根拠法	日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
本社所在地	〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	グループの経営戦略策定
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	施設センター 8、東京通信病院 1、郵政大学校 1、共通事務管理事務所 1
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年1月23日		

■ 株式について

1. 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	3,461,049,500株
株主数	756,868名

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	1,153,683,200株	34.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	340,365,300株	10.26%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	105,403,200株	3.17%
日本郵政社員持株会	94,161,500株	2.84%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	47,080,529株	1.42%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	28,089,956株	0.84%
JPモルガン証券株式会社	26,619,754株	0.80%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	25,621,261株	0.77%
SMBC日興証券株式会社	25,494,700株	0.76%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	24,951,165株	0.75%

注1: 当社は自己株式として146,479,073株(持株比率4.23%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
注2: 持株比率につきましては、発行済株式数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

■ 従業員数 1,583名

注: 従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

日本郵便株式会社



名称	日本郵便株式会社 (URL:https://www.post.japanpost.jp/)	主な事業所	支社 13、郵便局 24,256、お客様サービス相談センター 2、研修センター 4、給与・厚生事務センター 1、債権管理センター 1、会計センター 1、郵便審査事務センター 1、ゆうパック決済センター 1、国際郵便業務品質管理センター 1、物流センター 4、東京ロジスティクスセンター 1、金融コンタクトセンター 2、資金管理センター 2
本社所在地	〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号		
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)		
資本金	4,000億円		
設立年月日	2007年10月1日		
設置根拠法	日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)		
事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など		

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

2. 株主の氏名または名称

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	10,000,000株	100%

■ 従業員数 178,401名

注: 従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行



名称	株式会社ゆうちょ銀行 (URL:https://www.jp-bank.japanpost.jp/)	事業内容	銀行業
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	主な事業所	エリア本部 13、営業所 235、パートナーセンター 50、貯金事務センター 11、印鑑票管理センター 1、ATM管理センター 2、貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)		
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更	金融機関コード	9900

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式数	3,617,602,420株
--------	----------------

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	2,224,866,500株	61.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	101,700,300株	2.81%
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	65,969,120株	1.82%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	31,758,000株	0.87%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	29,594,400株	0.81%
GOVERNMENT OF NORWAY	22,714,155株	0.62%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	19,675,842株	0.54%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	14,502,380株	0.40%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	12,228,125株	0.33%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	12,062,243株	0.33%

注1: 持株比率は、自己株式(70,003株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
注2: 自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(1,379,600株)を含めておりません。

■ 従業員数 11,852名

注: 従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険



名称	株式会社かんぽ生命保険 (URL:https://www.jp-life.japanpost.jp/)	設立年月日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
本社所在地	〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	事業内容	生命保険業
電話番号	03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	エリア本部 13、支店 82
資本金	5,000億円		

■ 株式について

1. 株式数

発行済株式総数	383,192,300株
---------	--------------

2. 大株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	190,963,900株	49.84%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,937,500株	8.60%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,935,200株	3.11%
JPモルガン証券株式会社	4,234,755株	1.11%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	3,732,200株	0.97%
かんぽ生命保険社員持株会	3,395,500株	0.89%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,321,641株	0.87%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	2,789,733株	0.73%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,576,304株	0.67%
ナティクス日本証券株式会社	2,000,000株	0.52%

注: 持株比率は、自己株式(11,151株)を除いて算出し、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示しております。
なお、自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(415,900株)を含めておりません。

■ 従業員数 19,288名

注: 従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでおりません。

2. 役員一覧

日本郵政株式会社

(2023年12月1日現在)

取締役 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 (ますだ ひろや)	秋山 咲恵 (あきやま さきえ) 貝阿彌 誠 (かいあみ まこと) 佐竹 彰 (さたけ あきら) 諏訪 貴子 (すわ たかこ) 伊藤 弥生 (いとう やよい) 大枝 宏之 (おおえだ ひろし) 木村 美代子 (きむら みよこ) 進藤 孝生 (しんどう こうせい)	浅井 智範 (あさい とものり) 早川 真崇 (はやかわ まさたか) 林 俊行 (はやし としゆき)	執行役 櫻井 誠 (さくらい まこと) 風祭 亮 (かざまつり まこと) 三谷 暢宣 (みたに まさのぶ) 板垣 忠之 (いたがき ただゆき) 竹本 勉 (たけもと つとむ) 砂山 直輝 (すなやま なおき) 牧 寛久 (まき ひろひさ) 柿木 彰 (かきのき あきら) 中畑 育子 (なかはた いくこ) 西田 晃久 (にしだ あきひさ) 若林 勇 (わかばやし いさむ) 伊藤 友理 (いとう ゆり)
取締役兼代表執行役副社長 飯塚 厚 (いいつか あつし)	常務執行役 福本 謙二 (ふくもと けんじ) 古里 弘幸 (ふるさと ひろゆき) 正村 勉 (しょうむら つとむ) 一木 美穂 (いちき みほ) 中俣 力 (なかまた ちから) 飯田 恭久 (いいた やすひさ) 市倉 昇 (いちくら のぼる) 田中 進 (たなか すずむ) 大西 徹 (おおにし とおる) 西口 彰人 (にしぐち あきひと)		
取締役 池田 憲人 (いけだ のりと) 千田 哲也 (せんた てつや) 谷垣 邦夫 (たにがき くにお)	執行役 代表執行役専務 加藤 進康 (かとう のぶやす)		
取締役 (社外役員) 岡本 毅 (おかもと つよし) 肥塚 見春 (こえづか みはる)	専務執行役 山代 裕彦 (やましろ やすひこ)		

日本郵便株式会社

取締役 代表取締役社長兼執行役員社長 千田 哲也 (せんた てつや)	軒名 彰 (のきな あきら) 松田 陽三 (まつだ ようぞう)	小池 信也 (こいけ しんや) 坂田 博志 (さかた ひろし) 福本 謙二 (ふくもと けんじ) 古里 弘幸 (ふるさと ひろゆき) 木下 範子 (きのした のりこ) 西口 彰人 (にしぐち あきひと) 正村 勉 (しょうむら つとむ) 上野木 喜恵子 (おのき きえこ) 上尾崎 幸治 (かみおざき こうじ) 高橋 文昭 (たかはし ふみあき) 一木 美穂 (いちき みほ) 仲摩 義信 (なかま よしのぶ) 飯田 恭久 (いいた やすひさ)	行木 司 (なみき つかさ) 田中 豊 (たなか ゆたか) 三苦 倫理 (みとま のりまさ) 三谷 暢宣 (みたに まさのぶ) 五味 儀裕 (ごみ よしひろ) 田中 博之 (たなか ひろゆき) 坂東 秀紀 (ばんどう ひでき) 目黒 健司 (めくろ けんじ) 武部 繁樹 (たけべ しげき) 砂山 直輝 (すなやま なおき) 牧 寛久 (まき ひろひさ) 黒木 信浩 (くろぎ のぶひろ) 齋藤 貴 (さいとう たかし) 松岡 星彦 (まつおか ほしひこ) 山田 亮太郎 (やまだ りょうたろう) 中畑 育子 (なかはた いくこ) 西田 晃久 (にしだ あきひさ) 三田 彰子 (みた あきこ)
代表取締役副社長兼執行役員副社長 市倉 昇 (いちくら のぼる) 美並 義人 (みなみ よしと)	監査役 稲澤 徹 (いなさわ とおる) 小黒 祐康 (おぐろ まさやす) 篠田 研次 (しのだ けんじ) 中山 ひとみ (なかやま ひとみ)	執行役員 浅見 加奈子 (あさみ かなこ) 長谷川 篤 (はせがわ あつし) 小川 真郷 (おがわ まさと) 中井 克紀 (なかい かつのり)	
専務取締役兼専務執行役員 津山 克彦 (つやま かつひこ)	執行役員 専務執行役員 山代 裕彦 (やましろ やすひこ) 浅井 智範 (あさい とものり) 加藤 進康 (かとう のぶやす) 早川 真崇 (はやかわ まさたか)		
取締役 増田 寛也 (ますだ ひろや)	常務執行役員 根岸 一行 (ねぎし かつゆき) 高橋 康弘 (たかはし やすひろ)		
取締役 (社外役員) 榎本 知佐 (えのもと ちさ) 小椋 敏勝 (おぐら としかつ) 高村 江津子 (たかむら えつこ) 田路 則子 (たじ のりこ)			

株式会社ゆうちょ銀行

取締役 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人 (いけだ のりと)	海輪 誠 (かいわ まこと) 栗飯原 理咲 (あいはら りさ) 河村 博 (かわむら ひろし) 山本 謙三 (やまもと けんぞう) 中澤 啓二 (なかざわ けいじ) 佐藤 敦子 (さとう あつこ) 天野 玲子 (あまの れいこ) 加藤 茜愛 (かとう あかね)	専務執行役 小藤田 実 (ことうだ みのる) 玉置 正人 (たまき まさと) 松永 恒 (まつなが ひさし)	執行役 岸 悦子 (きし えつこ) 當麻 維也 (とうま まさや) 傳 昭浩 (でん あきひろ) 福島 克哉 (ふくしま かつや) 蓮川 浩二 (はすかわ こうじ) 吉田 浩一郎 (よしだ こういちろう) 加藤 久徳 (かとう ひさのり) 山本 潤 (やまもと じゆん) 豊田 康光 (とよだ やすみつ) 藤江 純子 (ふじえ じゆんこ) 植田 央 (うえだ ひろし) 青野 憲嗣 (あおの けんじ)
取締役兼代表執行役副社長 田中 進 (たなか すずむ) 笠岡 貴之 (かさおか たかゆき)	執行役 執行役員副社長 矢野 晴巳 (やの はるみ) 小方 憲治 (おがた けんじ)	常務執行役 田中 隆幸 (たなか たかゆき) 新村 真 (しんむら まこと) 奈倉 忍 (なぐら しのぶ) 尾形 哲 (おがた さとる) 中尾 英樹 (なかお ひでき) 飯村 幸司 (いひむら こうじ)	
取締役 増田 寛也 (ますだ ひろや) 山崎 勝代 (やまざき かつよ)			
取締役 (社外役員) 竹内 敬介 (たけうち けいすけ)			

株式会社かんぽ生命保険

取締役 取締役兼代表執行役社長 谷垣 邦夫 (たにがき くにお)	原田 一之 (はらだ かずゆき) 山崎 恒 (やまざき ひさし) 鞆栗 香穂利 (とものす かおり) 富井 聡 (とみい さとし) 神宮 由紀 (しんぐう ゆき) 大間知 麗子 (おおまち れいこ)	立花 淳 (たちばな あつし) 久米 毅 (くめ たけし)	今泉 道紀 (いまいずみ みちのり) 田口 慶博 (たぐち よしひろ) 重松 淳 (しげまつ じゆん) 吉田 正一 (よしだ しょういち) 木村 善久 (きむら よしひさ) 濱崎 利香 (はまさき りか) 半田 修治 (はんた しゅうじ) 泉 真美子 (いずみ まみこ) 安達 多摩美 (あだち たまみ) 若田 和彦 (わいた かずひこ)
取締役兼代表執行役副社長 大西 徹 (おおにし とおる)	執行役 代表執行役員副社長 志摩 俊臣 (しま としたか)	常務執行役 古家 潤子 (こいえ じゆんこ) 阪本 秀一 (さかもと ひでかず) 春名 貴之 (はるな たかゆき) 飯田 隆士 (いいた たかし) 横山 政道 (よこやま まさみち) 宮澤 仁司 (みやざわ ひとし)	
取締役 奈良 知明 (なら ともあき) 増田 寛也 (ますだ ひろや)			
取締役 (社外役員) 鈴木 雅子 (すずき まさこ)	専務執行役 廣中 恭明 (ひろなか やすあき)	執行役 室 隆志 (むろ たかし)	

V 資料編 財務データ

INDEX

1. 主要な経営指標等の推移	16
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	18
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	19
中間連結株主資本等変動計算書	20
中間連結キャッシュ・フロー計算書	22
主な注記事項	23
自己資本充実の状況等について	28

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	5,750,780	5,450,460	5,618,183	11,264,774	11,138,570
経常利益	547,668	294,501	335,255	991,464	657,663
中間(当期)純利益	265,163	205,975	120,239	501,685	431,045
中間包括利益又は包括利益	480,185	△ 859,989	50,339	△ 805,187	△ 305,245
純資産額	16,078,548	13,507,033	14,679,549	14,688,981	15,096,168
総資産額	299,281,946	295,183,423	295,910,467	303,846,980	296,093,652
連結自己資本比率(国内基準)	17.65%	16.82%	16.80%	17.21%	17.35%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注3) 2022年度中間期及び2022年度については、2023年度中間期の会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。(詳細は、「2.日本郵政グループ中間連結財務データ 主な注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。)

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
営業収益	233,574	213,022	175,436	284,688	257,559
営業利益	195,036	174,025	138,650	203,545	180,637
経常利益	201,962	183,095	147,423	217,753	198,881
中間(当期)純利益	298,990	195,445	147,924	325,460	293,787
純資産額	5,749,560	5,613,946	5,552,664	5,740,721	5,625,034
総資産額	5,816,890	5,756,087	5,733,234	5,848,650	5,762,311

日本郵便株式会社(連結)

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
営業収益	1,785,598	1,701,513	1,579,844	3,656,920	3,451,530
営業利益又は営業損失(△)	38,550	35,030	△ 20,187	148,268	83,801
経常利益又は経常損失(△)	34,876	34,773	△ 22,983	143,545	79,641
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	6,420	26,387	△ 21,032	93,217	62,090
純資産額	850,984	822,795	756,944	910,154	849,268
総資産額	4,981,627	5,007,121	4,633,018	5,180,966	4,873,023

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2) 2022年度中間期及び2022年度については、2023年度中間期の会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。(詳細は、「2.日本郵政グループ中間連結財務データ 主な注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。)

【郵便・物流事業セグメント(連結)】

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
営業収益	954,052	976,002	941,589	2,041,210	2,056,437
営業利益又は営業損失(△)	7,206	△ 6,275	△ 50,760	102,245	33,007

(注) 2022年度中間期及び2022年度については、2023年度中間期の会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。(詳細は、「2.日本郵政グループ中間連結財務データ 主な注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。)

【郵便局窓口事業セグメント(連結)】

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
営業収益	572,891	537,888	530,028	1,151,797	1,074,041
営業利益	19,583	37,198	30,471	24,569	49,311

(注) 2021年度中間期より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

【国際物流事業セグメント(連結)】

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
営業収益	366,827	293,420	213,000	687,506	539,198
営業利益	15,498	8,133	3,475	28,788	10,476

(注1) 国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

(注2) 2022年度中間期及び2022年度については、2023年度中間期の会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。(詳細は、「2.日本郵政グループ中間連結財務データ 主な注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。)

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	1,154,063	928,818	1,299,521	1,977,640	2,064,251
経常利益	325,604	220,140	253,816	490,891	455,566
中間(当期)純利益	235,320	158,645	182,187	355,070	325,070
純資産額	11,479,764	9,479,384	9,065,740	10,302,261	9,651,874
総資産額	227,329,625	226,644,965	230,396,334	232,954,480	229,582,232
連結自己資本比率(国内基準)	15.79%	15.29%	15.30%	15.56%	15.53%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	3,226,121	3,202,443	3,113,961	6,454,208	6,379,561
経常利益	183,883	34,541	99,311	356,113	117,570
中間(当期)純利益	80,540	48,293	50,437	158,062	97,614
純資産額	2,664,345	2,181,295	2,681,313	2,421,063	2,375,377
総資産額	68,343,484	64,748,170	61,585,410	67,174,796	62,687,388
連結ソルベンシー・マージン比率	1,090.3%	992.0%	1,024.1%	1,045.5%	1,009.1%

(注1)「中間(当期)純利益」は、「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)	科 目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	62,042,697	65,193,449	貯金	192,251,960	191,973,678
コールローン	2,400,000	2,380,000	売現先勘定	19,691,552	23,319,965
買現先勘定	11,179,575	10,554,179	保険契約準備金	56,679,325	53,678,009
債券貸借取引支払保証金	454,022	—	支払備金	424,702	389,160
買入金銭債権	419,140	483,689	責任準備金	55,040,848	52,145,065
商品有価証券	10	31	契約者配当準備金	1,213,774	1,143,783
金銭の信託	11,527,955	12,291,716	債券貸借取引受入担保金	4,035,192	2,310,811
有価証券	189,038,948	186,610,860	借入金	591,385	1,922,896
貸出金	9,343,228	9,322,382	外国為替	1,152	1,052
外国為替	160,555	194,262	社債	335,000	435,000
その他資産	4,078,306	4,166,505	その他負債	4,691,911	4,146,027
有形固定資産	3,068,169	3,143,320	賞与引当金	123,967	124,501
無形固定資産	238,316	288,740	退職給付に係る負債	2,265,466	2,266,216
退職給付に係る資産	69,594	75,999	従業員株式給付引当金	251	269
繰延税金資産	1,168,958	1,210,930	役員株式給付引当金	889	1,058
貸倒引当金	△ 6,057	△ 5,602	睡眠貯金払戻損失引当金	56,848	52,601
			特別法上の準備金	891,195	882,888
			価格変動準備金	891,195	882,888
			繰延税金負債	60,290	115,939
			負債の部合計	281,676,390	281,230,918
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	1,355,862	—
			利益剰余金	6,158,841	6,031,169
			自己株式	△ 96,524	△ 157,433
			株主資本合計	10,918,179	9,373,735
			その他有価証券評価差額金	1,050,832	1,060,289
			繰延ヘッジ損益	△ 684,590	△ 628,885
			為替換算調整勘定	△ 119,947	△ 114,379
			退職給付に係る調整累計額	152,731	122,598
			その他の包括利益累計額合計	399,025	439,622
			非支配株主持分	2,189,827	4,866,190
			純資産の部合計	13,507,033	14,679,549
資産の部合計	295,183,423	295,910,467	負債及び純資産の部合計	295,183,423	295,910,467

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経常収益	5,450,460	5,618,183
郵便事業収益	1,251,518	1,137,550
銀行事業収益	928,047	1,297,368
生命保険事業収益	3,202,015	3,113,953
その他経常収益	68,879	69,311
経常費用	5,155,958	5,282,928
業務費	3,829,521	3,788,641
人件費	1,195,517	1,193,732
減価償却費	113,186	117,971
その他経常費用	17,733	182,582
経常利益	294,501	335,255
特別利益	88,995	14,838
固定資産処分益	6,081	1,051
特別法上の準備金戻入額	81,410	7,072
価格変動準備金戻入額	81,410	7,072
移転補償金	90	1,323
受取保険金	831	2,126
事業譲渡損戻入額	—	1,808
その他の特別利益	581	1,457
特別損失	1,555	3,391
固定資産処分損	905	1,719
減損損失	614	538
事業再編損	—	475
その他の特別損失	35	658
契約者配当準備金繰入額	27,172	34,417
税金等調整前中間純利益	354,770	312,285
法人税、住民税及び事業税	117,530	113,671
法人税等調整額	△ 12,044	△ 14,920
法人税等合計	105,486	98,750
中間純利益	249,283	213,535
非支配株主に帰属する中間純利益	43,307	93,295
親会社株主に帰属する中間純利益	205,975	120,239

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
中間純利益	249,283	213,535
その他の包括利益	△ 1,109,273	△ 163,195
その他有価証券評価差額金	△ 854,629	264,102
繰延ヘッジ損益	△ 230,062	△ 414,513
為替換算調整勘定	△ 7,260	2,625
退職給付に係る調整額	△ 17,324	△ 15,407
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△ 2
中間包括利益	△ 859,989	50,339
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 695,318	19,886
非支配株主に係る中間包括利益	△ 164,671	30,453

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	1,458,718	6,138,069	△ 96,106	11,000,681
会計方針の変更による累積的影響額			△ 2,066		△ 2,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,458,718	6,136,002	△ 96,106	10,998,614
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 183,136		△ 183,136
親会社株主に帰属する中間純利益			205,975		205,975
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 2,799			△ 2,799
自己株式の取得				△ 100,573	△ 100,573
自己株式の処分				98	98
自己株式の消却		△ 100,056		100,056	-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△ 102,855	22,839	△ 418	△ 80,434
当中間期末残高	3,500,000	1,355,862	6,158,841	△ 96,524	10,918,179

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,731,180	△ 479,930	△ 112,443	169,902	1,308,709	2,379,590	14,688,981
会計方針の変更による累積的影響額							△ 2,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,731,180	△ 479,930	△ 112,443	169,902	1,308,709	2,379,590	14,686,914
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 183,136
親会社株主に帰属する中間純利益							205,975
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 2,799
自己株式の取得							△ 100,573
自己株式の処分							98
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 680,348	△ 204,659	△ 7,503	△ 17,170	△ 909,683	△ 189,763	△ 1,099,446
当中間期変動額合計	△ 680,348	△ 204,659	△ 7,503	△ 17,170	△ 909,683	△ 189,763	△ 1,179,881
当中間期末残高	1,050,832	△ 684,590	△ 119,947	152,731	399,025	2,189,827	13,507,033

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	-	6,236,757	△ 201,307	9,535,450
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	-	6,236,757	△ 201,307	9,535,450
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 173,047		△ 173,047
親会社株主に帰属する中間純利益			120,239		120,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47,209			47,209
自己株式の取得				△ 156,203	△ 156,203
自己株式の処分				87	87
自己株式の消却		△ 199,989		199,989	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		152,779	△ 152,779		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	△ 205,587	43,873	△ 161,714
当中間期末残高	3,500,000	-	6,031,169	△ 157,433	9,373,735

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	893,645	△ 375,143	△ 116,148	137,703	540,056	5,020,661	15,096,168
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	893,645	△ 375,143	△ 116,148	137,703	540,056	5,020,661	15,096,168
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 173,047
親会社株主に帰属する中間純利益							120,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							47,209
自己株式の取得							△ 156,203
自己株式の処分							87
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	166,643	△ 253,741	1,768	△ 15,104	△ 100,433	△ 154,471	△ 254,905
当中間期変動額合計	166,643	△ 253,741	1,768	△ 15,104	△ 100,433	△ 154,471	△ 416,619
当中間期末残高	1,060,289	△ 628,885	△ 114,379	122,598	439,622	4,866,190	14,679,549

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	354,770	312,285
減価償却費	113,186	117,971
減損損失	614	538
のれん償却額	989	989
持分法による投資損益(△は益)	△ 741	△ 122
支払備金の増減額(△は減少)	22,093	△ 21,227
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,492,605	△ 1,373,154
契約者配当準備金積立利息繰入額	4	57
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	27,172	34,417
貸倒引当金の増減(△)	0	△ 361
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,400	△ 1,349
退職給付に係る資産及び負債の増減額	42,459	53,545
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 263	△ 241
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 249	△ 117
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 1,965	△ 2,053
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 81,410	△ 7,072
受取利息及び受取配当金	△ 497,537	△ 446,600
支払利息	6,406	7,319
資金運用収益	△ 611,199	△ 678,032
資金調達費用	189,854	348,474
有価証券関係損益(△)	3,009	177,812
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 89,782	△ 596,148
為替差損益(△は益)	△ 1,916,651	△ 1,580,547
固定資産処分損益(△は益)	△ 5,199	614
貸出金の純増(△)減	△ 981,908	△ 147,191
貯金の純増減(△)	520,787	△ 447,201
借入金の純増減(△)	△ 5,377,100	127,300
コールローン等の純増(△)減	385,860	378,264
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 454,022	250,241
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,771,367	1,370,564
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	169,283	368,939
外国為替(資産)の純増(△)減	53,368	△ 69,319
外国為替(負債)の純増減(△)	455	△ 359
資金運用による収入	576,250	664,682
資金調達による支出	△ 156,936	△ 340,440
その他	△ 241,524	△ 1,367,139
小計	△ 11,217,299	△ 2,864,665
利息及び配当金の受取額	509,258	437,002
利息の支払額	△ 6,648	△ 7,409
契約者配当金の支払額	△ 73,314	△ 65,807
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 43,429	△ 67,952
その他	3,490	5,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,827,943	△ 2,563,099

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 3,700,000	△ 3,730,000
コールローンの償還による収入	3,700,000	3,730,000
買現先勘定の純増減額(△は増加)	541,263	377,974
売現先勘定の純増減額(△は減少)	△ 569,625	△ 107,909
買入金銭債権の取得による支出	△ 39,997	△ 9,997
買入金銭債権の売却・償還による収入	40,943	30,812
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	114,773	-
有価証券の取得による支出	△ 23,422,663	△ 23,178,188
有価証券の売却による収入	8,923,314	4,642,830
有価証券の償還による収入	19,839,056	15,930,440
金銭の信託の増加による支出	△ 653,266	△ 528,808
金銭の信託の減少による収入	141,234	1,106,044
貸付けによる支出	△ 207,302	△ 216,374
貸付金の回収による収入	539,108	250,757
有形固定資産の取得による支出	△ 76,661	△ 72,189
有形固定資産の売却による収入	13,392	6,957
無形固定資産の取得による支出	△ 46,168	△ 63,876
関係会社株式の取得による支出	-	△ 2,900
関係会社株式の売却による収入	-	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3
その他	△ 474,152	△ 275,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,663,250	△ 2,109,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	43,241	44,082
借入金の返済による支出	△ 52,610	△ 57,063
社債の発行による収入	34,890	99,386
自己株式の取得による支出	△ 100,573	△ 156,203
子会社の自己株式の取得による支出	△ 5,720	△ 57,289
子会社の自己株式の処分による収入	55	48
配当金の支払額	△ 182,857	△ 172,828
非支配株主への配当金の支払額	△ 31,224	△ 81,523
その他	△ 8,209	△ 8,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,007	△ 390,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,528	4,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,463,171	△ 5,057,711
現金及び現金同等物の期首残高	68,419,223	70,181,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,956,052	65,123,766

主な注記事項

会計方針の変更

当社の連結子会社であるJPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、2023年度中間期の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

この変更は、JPビジョン2025(2021年5月公表)に掲げる「国内BtoBビジネスの拡大」を進めるため、2023年度中間期の期首より、日本郵便株式会社が当連結子会社の100%子会社化を実施するとともに、事業を再編し、従来、国際物流事業セグメントに属していた当該子会社を、日本基準を適用している郵便・物流事業セグメントに報告セグメントの区分を変更することにより、当社グループとしてより適切な損益管理を実施することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2022年度中間期については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、2022年度中間期における中間連結貸借対照表は、主として、有形固定資産が17,243百万円、繰延税金資産が2,807百万円、その他負債が17,877百万円、利益剰余金が2,004百万円それぞれ減少しております。2022年度中間期の中間連結損益計算書は、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ109百万円増加しております。2022年度中間期の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,466百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

なお、2022年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期期首残高は2,066百万円減少しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	-	-
危険債権額	-	0
三月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-
合 計	-	0

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	2023年度中間期 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	2,961.62円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	14,679,549百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,866,190百万円
うち非支配株主持分	4,866,190百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,813,358百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,313,511千株

(注)株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の2023年度中間期末株式数は、1,058,700株であります。

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	34.97円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	120,239百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	120,239百万円
普通株式の期中平均株式数	3,438,705千株

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の2023年度中間期における期中平均株式数は、1,098,063株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、郵便局窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「郵便局窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

(報告セグメントの区分方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、2023年度中間期より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「国際物流事業」に含まれていたJPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社の営む事業を「郵便・物流事業」に変更しております。

なお、2022年度中間期のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(国際財務報告基準から日本基準への会計処理の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、JPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、2023年度中間期の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

なお、2022年度中間期のセグメント情報については、遡及適用後の数値となっております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	960,799	39,214	293,532	928,047	3,202,015	5,423,609	24,674	5,448,283
セグメント間の内部経常収益	17,887	499,590	134	754	428	518,795	214,501	733,297
計	978,687	538,804	293,666	928,802	3,202,443	5,942,404	239,175	6,181,580
セグメント利益又は損失(△)	△ 4,241	37,899	3,347	220,124	33,903	291,032	180,962	471,994
セグメント資産	2,073,681	2,621,413	400,948	226,641,981	64,748,234	296,486,259	5,821,421	302,307,681
その他の項目								
減価償却費	34,184	18,110	14,499	17,941	19,949	104,685	8,682	113,367
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	989	989
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	10	109	255	611,199	491,518	1,103,093	6,172	1,109,265
支払利息又は資金調達費用	473	0	5,032	189,854	1,004	196,365	49	196,415
持分法投資利益又は損失(△)	-	254	353	132	-	741	-	741
特別利益	1,116	4,291	1,175	-	81,410	87,994	1,001	88,995
固定資産処分益	1,116	4,177	343	-	-	5,637	443	6,081
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	81,410	81,410	-	81,410
特別損失	212	653	75	185	140	1,267	289	1,556
固定資産処分損	207	201	75	185	140	808	97	906
減損損失	0	452	-	0	-	453	161	614
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	27,172	27,172	-	27,172
税金費用	1,743	11,008	1,622	58,923	40,345	113,644	△ 8,158	105,486
持分法適用会社への投資額	-	2,811	12,114	1,196	-	16,122	-	16,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,748	14,418	7,273	24,991	17,574	89,007	28,520	117,528

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(175,825百万円)が含まれております。

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	926,295	40,125	213,287	1,297,368	3,113,953	5,591,029	26,486	5,617,516
セグメント間の内部経常収益	16,840	490,564	338	2,093	8	509,845	180,452	690,297
計	943,135	530,690	213,625	1,299,461	3,113,961	6,100,874	206,938	6,307,813
セグメント利益又は損失(△)	△ 49,967	30,920	△ 546	253,756	99,286	333,449	144,573	478,022
セグメント資産	1,932,743	2,481,244	363,780	230,394,631	61,585,410	296,757,810	5,818,376	302,576,187
その他の項目								
減価償却費	33,668	18,611	15,619	20,806	20,189	108,895	9,317	118,213
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	989	989
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	9	0	625	678,032	439,343	1,118,012	6,621	1,124,633
支払利息又は資金調達費用	444	0	4,647	348,474	2,181	355,747	46	355,793
持分法投資利益又は損失(△)	-	234	△ 226	115	-	122	-	122
特別利益	196	2,666	5,922	-	7,072	15,857	197	16,055
固定資産処分益	191	1,343	692	-	-	2,227	40	2,268
価格変動準備金戻入額	-	-	-	-	7,072	7,072	-	7,072
特別損失	853	693	838	603	52	3,041	394	3,435
固定資産処分損	359	361	226	599	52	1,600	163	1,763
減損損失	2	316	-	3	-	322	216	538
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	34,417	34,417	-	34,417
税金費用	2,031	1,444	1,581	72,239	21,475	98,771	△ 21	98,750
持分法適用会社への投資額	-	3,181	13,137	1,128	-	17,446	-	17,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,590	8,405	9,464	29,337	19,764	96,562	20,744	117,306

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(140,295百万円)が含まれております。

3. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	5,942,404	6,100,874
「その他」の区分の経常収益	239,175	206,938
セグメント間取引消去	△ 733,297	△ 690,297
調整額	2,177	667
中間連結損益計算書の経常収益	5,450,460	5,618,183

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利 益	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	291,032	333,449
「その他」の区分の利益	180,962	144,573
セグメント間取引消去	△ 176,160	△ 140,840
調整額	△ 1,333	△ 1,926
中間連結損益計算書の経常利益	294,501	335,255

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資 産	2022年度中間期	2023年度中間期
報告セグメント計	296,486,259	296,757,810
「その他」の区分の資産	5,821,421	5,818,376
セグメント間取引消去	△ 7,124,257	△ 6,665,719
中間連結貸借対照表の資産合計	295,183,423	295,910,467

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期
減価償却費	104,685	108,895	8,682	9,317	△ 181	△ 241	113,186	117,971
のれんの償却額	-	-	989	989	-	-	989	989
受取利息、利息及び配当金 収入又は資金運用収益	1,103,093	1,118,012	6,172	6,621	△ 528	△ 0	1,108,736	1,124,633
支払利息又は資金調達費用	196,365	355,747	49	46	△ 154	△ 0	196,260	355,793
持分法投資利益	741	122	-	-	-	-	741	122
特別利益	87,994	15,857	1,001	197	-	△ 1,216	88,995	14,838
固定資産処分益	5,637	2,227	443	40	-	△ 1,216	6,081	1,051
価格変動準備金戻入額	81,410	7,072	-	-	-	-	81,410	7,072
特別損失	1,267	3,041	289	394	△ 1	△ 44	1,555	3,391
固定資産処分損	808	1,600	97	163	△ 0	△ 43	905	1,719
減損損失	453	322	161	216	△ 0	△ 0	614	538
契約者配当準備金繰入額	27,172	34,417	-	-	-	-	27,172	34,417
税金費用	113,644	98,771	△ 8,158	△ 21	-	-	105,486	98,750
持分法適用会社への投資額	16,122	17,446	-	-	-	-	16,122	17,446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	89,007	96,562	28,520	20,744	△ 1,079	△ 2,159	116,449	115,147

(関連情報)

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合 計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	989	989
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	7,916	7,916

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合 計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	989	989
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	5,937	5,937

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

該当ありません。

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

該当ありません。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成
連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,263,524	8,588,606
うち、資本金及び資本剰余金の額	5,004,191	3,638,101
うち、利益剰余金の額	5,355,857	5,190,802
うち、自己株式の額(△)	96,524	157,433
うち、社外流出予定額(△)	-	82,864
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	31,541	7,187
うち、為替換算調整勘定	△ 119,947	△ 114,379
うち、退職給付に係るものの額	151,488	121,567
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	264,710	926,680
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	216	772
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	216	772
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	549,080	1,620,734
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,109,072	11,143,981
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	103,851	138,201
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	7,916	5,937
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	95,935	132,264
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	48,281	52,725
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-

(単位:百万円)

項目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	152,133	190,926
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,956,939	10,953,054
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	62,415,269	62,670,647
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	2,704,551	2,507,028
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	65,119,820	65,177,675
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	16.82%	16.80%

(注1)「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	7,095	5,307
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	6,538	6,465
7 国際開発銀行向け	-	-
8 地方公共団体金融機構向け	2,640	2,553
9 我が国の政府関係機関向け	9,498	8,603
10 地方三公社向け	494	538
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	77,749	77,322
12 法人等向け	264,334	287,949
13 中小企業等向け及び個人向け	2	2
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	204	204
16 三月以上延滞等	92	87
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	23,859	24,051
うち、出資等のエクスポージャー	23,859	24,051
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
21 上記以外	193,134	193,338
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	22,954	17,538
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	47,838	50,179
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-
うち、上記以外のエクスポージャー	122,341	125,620
22 証券化	21,792	27,498
うち、STC要件適用分	-	-
うち、非STC要件適用分	21,792	27,498
23 再証券化	24	21
24 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,843,928	1,832,837
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
合計	2,451,387	2,466,780

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	37	37
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	315	500
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	11,990	6,936
うち、借入金の保証	-	-
うち、有価証券の保証	-	-
うち、手形引受	-	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	9,870	5,116
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	26,977	24,413
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,182	2,931
カレント・エクスポージャー方式	20	2
派生商品取引	20	2
外為関連取引	20	2
金利関連取引	-	0
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-
長期決済期間取引	-	-
SA-CCR	2,161	2,928
派生商品取引	2,159	2,926
長期決済期間取引	2	2
12 未決済取引	-	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計	41,502	34,819

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注2) 株式会社ゆうちょ銀行において派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。それ以外の与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

項目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
連結総所要自己資本額	2,604,792	2,607,107
信用リスクに対する所要自己資本の額	652,682	673,988
標準的手法が適用されるポートフォリオ	627,145	641,243
証券化エクスポージャー	21,816	27,519
CVAリスク相当額	3,269	4,393
中央清算機関関連エクスポージャー	450	831
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,843,928	1,832,837
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	108,182	100,281
基礎的手法	108,182	100,281

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)					
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	67,795,552	56,438,515	－	125,100	124,359,168
	金融機関向け	6,061,356	11,308,956	275,778	67,212	17,713,304
	法人等向け	601,721	7,000,267	－	329,531	7,931,521
	中小企業等・個人向け	－	－	－	138	138
	その他	2,501,069	6,521,168	8,998	3,141,349	12,172,586
	国 内 計	76,959,700	81,268,908	284,777	3,663,332	162,176,718
国 外 計	100,237	12,238	2,520	201,509	316,505	
投資信託等	5,956,947	53,367,275	－	－	59,324,223	
合 計	83,016,885	134,648,422	287,297	3,864,841	221,817,447	

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)					
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	72,906,389	53,857,682	－	111,661	126,875,733
	金融機関向け	5,612,352	11,538,526	360,392	57,701	17,568,973
	法人等向け	546,500	7,016,197	－	304,119	7,866,816
	中小企業等・個人向け	－	－	－	145	145
	その他	2,337,823	7,833,750	65,800	3,231,055	13,468,430
	国 内 計	81,403,065	80,246,156	426,193	3,704,683	165,780,099
国 外 計	82,181	13,265	303	252,528	348,279	
投資信託等	6,062,280	54,520,564	－	－	60,582,844	
合 計	87,547,528	134,779,986	426,497	3,957,211	226,711,223	

- (注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。
(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。
(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注10) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	12,452,474	17,705,372	11,722	495,330	30,664,900
1年超3年以下	649,229	16,925,005	46,440	－	17,620,675
3年超5年以下	788,322	11,408,073	141,083	39	12,337,519
5年超7年以下	255,404	7,036,971	2,725	－	7,295,101
7年超10年以下	516,614	8,103,187	61,968	－	8,681,769
10年超	838,460	19,188,331	23,358	－	20,050,149
期間の定めのないもの	61,559,431	914,204	－	3,369,472	65,843,109
投資信託等	5,956,947	53,367,275	－	－	59,324,223
合 計	83,016,885	134,648,422	287,297	3,864,841	221,817,447

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期 (2023年9月30日)				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	13,893,448	11,778,431	18,492	496,287	26,186,659
1年超3年以下	817,697	20,917,675	101,084	－	21,836,458
3年超5年以下	598,130	11,442,743	207,008	33	12,247,916
5年超7年以下	354,239	6,216,109	22,646	－	6,592,996
7年超10年以下	387,159	5,104,793	26,207	－	5,518,160
10年超	804,600	23,880,447	51,056	－	24,736,104
期間の定めのないもの	64,629,970	919,221	－	3,460,890	69,010,082
投資信託等	6,062,280	54,520,564	－	－	60,582,844
合 計	87,547,528	134,779,986	426,497	3,957,211	226,711,223

- (注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注2) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注3) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。
(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)					2023年度中間期 (2023年9月30日)					
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	金融機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	法人等向け	－	－	－	8	8	－	－	－	5	5
	中小企業等・個人向け	－	－	－	59	59	－	－	－	71	71
	その他	－	－	－	3,654	3,654	－	－	－	3,437	3,437
	国 内 計	－	－	－	3,723	3,723	－	－	－	3,514	3,514
国 外 計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
投資信託等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計	－	－	－	3,723	3,723	－	－	－	3,514	3,514	

- (注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。
(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。
(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。
(注4) 「有価証券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。
(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。
(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。
(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。
(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。
(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。
(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。
(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

期末残高

期中増減

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
一般貸倒引当金	169	166
個別貸倒引当金	－	0
特定海外債権引当金	－	－

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
一般貸倒引当金	△ 2	5
個別貸倒引当金	△ 0	0
特定海外債権引当金	－	－

- (注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。
(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

地域別および業種別の個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額
地域別

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
	期中増減	残高	期中増減	残高
国内	△ 0	-	0	0
国外	-	-	-	-
合 計	△ 0	-	0	0

(注) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

業種別

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
	期中増減	残高	期中増減	残高
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-
建設業、不動産業	-	-	-	-
各種サービス業、物品賃貸業	-	-	-	-
国、地方公共団体	-	-	-	-
その他	△ 0	-	0	0
合 計	△ 0	-	0	0

(注) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
農業、林業、漁業、鉱業	-	-
製造業	-	-
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融・保険業	-	-
建設業、不動産業	-	-
各種サービス業、物品賃貸業	-	-
国、地方公共団体	-	-
その他	0	2
合 計	0	2

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)		2023年度中間期 (2023年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	117,737,031	8,705,071	120,606,894	8,608,217
2%	-	499,764	-	587,522
4%	-	-	-	-
10%	212,920	3,034,628	237,924	2,754,103
20%	17,973,445	61,839	18,534,377	84,758
35%	-	-	-	-
50%	6,960,154	3,559	7,239,792	3,352
75%	-	79	-	74
100%	2,120,959	4,374,364	2,167,224	4,526,456
150%	192	162	186	160
250%	63,958	643,974	49,495	627,685
1,250%	-	-	-	-
その他	-	101,117	-	100,151
投資信託等	-	59,324,223	-	60,582,844
合 計	145,068,662	76,748,785	148,835,895	77,875,327

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均リスク・ウェイトは2023年度中間期75.63%(2022年度中間期は77.71%)であります。

4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期 (2022年9月30日)		2023年度中間期 (2023年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	29,758,914	92.10%	31,769,640	91.86%
保証またはクレジット・デリバティブ	2,552,242	7.90%	2,815,034	8.14%
合 計	32,311,157	100.00%	34,584,675	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。

(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
カレント・エクスポージャー方式を適用する額		
グロス再構築コストの額	1,108	142
グロスのアドオンの額	1,493	226
グロスの与信相当額	2,602	369
外国為替関連取引	2,602	353
金利関連取引	-	15
株式関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,602	369
SA-CCRを適用する額		
グロス再構築コストの額	335,551	192,930
受入担保の額	145,499	52,172
有価証券	100,568	52,172
現金	44,931	-
差入担保の額	1,608,679	2,213,630
有価証券	498,425	676,509
現金	1,110,253	1,537,120
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	285,027	426,438
ネットの与信相当額(カレント・エクスポージャー方式+SA-CCR)	287,629	426,807

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行において与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。

それ以外の与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果勘案のために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

原資産の種類	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
住宅ローン債権	235,181	251,811
オートローン債権	174,034	196,322
リース料債権	4,673	3,265
売掛債権	32,436	60,574
法人向けローン債権	2,293,237	2,941,530
その他	-	-
合計	2,739,563	3,453,504

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期 (2022年9月30日)		2023年度中間期 (2023年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,739,563	21,792	3,453,504	27,498
20%超45%以下	-	-	-	-
45%超70%以下	-	-	-	-
70%超140%以下	-	-	-	-
140%超225%以下	-	-	-	-
225%超420%以下	-	-	-	-
420%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	2,739,563	21,792	3,453,504	27,498

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位: 百万円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)		2023年度中間期 (2023年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー(注1)	-	-	1,581	1,581
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー(注2)	34,008	/	30,181	/
合計	34,008	/	31,763	/

(注1) 時価のある株式について記載しております。

(注2) 市場価格のない株式について記載しております。

(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(2) 再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原資産の種類	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
住宅ローン債権	604	532
オートローン債権	-	-
リース料債権	-	-
売掛債権	-	-
法人向けローン債権	-	-
その他	-	-
合計	604	532

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期 (2022年9月30日)		2023年度中間期 (2023年9月30日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	604	24	532	21
100%超1,250%未満	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	604	24	532	21

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
損益	△ 1,570	△ 2,406
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	1,570	2,406

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2022年度 中間期 (2022年9月30日)	2023年度 中間期 (2023年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	75

(注) 時価のある株式について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2022年度 中間期 (2022年9月30日)	2023年度 中間期 (2023年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法別の残高及び所要自己資本の額

(単位: 百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2022年度中間期 (2022年9月30日)		2023年度中間期 (2023年9月30日)	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	-	59,061,149	1,805,531	60,279,256	1,782,456
マンドート方式	-	-	-	-	-
蓋然性方式	250%	219,485	21,948	244,206	24,420
	400%	15,722	2,515	10,970	1,755
フォールバック方式	1,250%	27,865	13,932	48,411	24,205
合計		59,324,223	1,843,928	60,582,844	1,832,837

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

(注2) リスク・ウェイトは、持株自己資本比率告示で定めるものです。

(注3) ルック・スルー方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第2項に規定されるものです。

(注4) マンドート方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第6項に規定されるものです。

(注5) 蓋然性方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第9項に規定されるものです。

(注6) フォールバック方式とは、持株自己資本比率告示第54条の5第10項に規定されるものです。

10. 金利リスク

(単位: 百万円)

項番	IRRBB1:金利リスク	イ	ロ	ハ	ニ
		△ EVE		△ NII	
		2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
1	上方パラレルシフト	918,544	787,351	233,331	255,716
2	下方パラレルシフト	975,978	3,121	6,499	61,383
3	スティープ化		848,342		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	975,978	848,342	233,331	255,716
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期 (2022年9月30日)		2023年度中間期 (2023年9月30日)	
8	自己資本の額	10,956,939		10,953,054	

(注1) 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

(注2) △EVE、△NII算出の主な前提は、以下のとおりです。

- ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.1年、最長の金利改定満期は10年です。
- ・定期預金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
- ・複数の通貨の集計は、△EVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出された△EVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出された△EVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。△NIIでは通貨ごとに計測した△NIIを単純合算しています。
- ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

(注3) 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。

(注4) 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合)の監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

(注5) 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、自己資本の額を除いてゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。

開示項目一覧

銀行法施行規則 第34条の26、平成26年金融庁告示 第7号 第16条に基づく開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	12
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	12
(2) 各株主の持株数	
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	6~9
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	16~17
(4) 包括利益	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。トにおいて同じ。)	18~21
ロ 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2) 危険債権	23
(3) 三月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
(5) 正常債権	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	28~37
ニ 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(ハに掲げる事項を除く。)	-
ホ 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	24~27
ヘ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	18
ト 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	-
4. 事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	-

平成26年2月18日 金融庁告示第7号 第16条

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	28~29
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	30
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額(口からニまでの額を除く。)並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	30~31
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(ⅳ)及び(ⅴ)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	30~31
ロ 内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) 持株自己資本比率告示第54条第3項に規定する投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(2) (1)に規定する株式等エクスポージャーに該当しない株式等エクスポージャー	
ハ リスク・ウェイトのみなし計算(持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。3.及び9.において同じ。)	
ニ 又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。3.及び9.において同じ。)	
ロ が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本について、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(2) 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(3) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	37
(4) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
(5) 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	
ニ CVA リスク相当額を8パーセントで除して得た額及び CVA リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち銀行持株会社が使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) SA-CVA	-
(2) 完全な BA-CVA	
ホ マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びマーケット・リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(i) 簡易的方式	
(ii) 標準的方式	-
(iii) 内部モデル方式	
(2) 勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額及び当該振替に係る所要自己資本の額(当該振替がある場合に限り。)	
(3) 先進的計測手法	
ヘ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額並びに次の(1)又は(2)に掲げる場合の区分に応じ当該(1)又は(2)に定める事項	
(1) BI が千億円以下であり、かつ、ILM を一とする場合 BI 及び BIC の額	-
(2) (1)に掲げる場合以外の場合 BI 及び BIC の額、ILM の値並びにオペレーショナル・リスク損失の推移	

開示項目一覧

3.	信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	32~34
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
	(1)地域別	32
	(2)業種別又は取引相手の別	
	(3)残存期間別	32~33
ハ	延滞エクスポージャー(持株自己資本比率告示第49条に規定する延滞エクスポージャー及び持株自己資本比率告示第50条に規定する自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャーをいう。6.イ(2)において同じ。)の期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
	(1)地域別	33
	(2)業種別又は取引相手の別	
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
	(1)地域別	34
	(2)業種別又は取引相手の別	
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	34
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額(持株自己資本比率告示第4章に規定する信用リスクの標準的手法の計算対象となるエクスポージャーの額(持株自己資本比率告示第56条に規定するオフ・バランス取引に係るものを除く。)をいう。以下3.において同じ。)	
	(2)CCF(持株自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目をいう。以下3.において同じ。)を適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額(CCFを適用する対象となる信用供与枠の未引出額又はその他のオフ・バランス取引に係る想定元本額。以下3.において同じ。)	
	(3)信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	
	(4)CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	
	(5)信用リスク・アセットの額	
	(6)(5)に掲げる額を(3)及び(4)に掲げる額の合計額で除した割合	
ト	標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額(オン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額をいう。)並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
チ	標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
	(1)CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	
	(2)CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	
	(3)CCFの加重平均値(CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を(2)に掲げる額で除した割合をいう。)	
	(i)プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii)適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	
ヌ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1)事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法(内部格付手法のうち、持株自己資本比率告示第125条第2項各号に掲げるエクスポージャーに該当しない事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いる手法をいう。以下3.及び11.において同じ。))を適用する場合には、デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合には、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	

	(2)居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
	(i)プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii)適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1)適格金融資産担保	35
	(2)適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	35
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	35
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	35
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	35
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	35
ホ	担保の種類別の額	35
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	35
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	
6.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
	(3)証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
	(4)当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(7)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
	(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(9)持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
	(10)早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
	(i)早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
	(ii)持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(iii)持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
	(11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	

開示項目一覧

<ul style="list-style-type: none"> □ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 	36
<ul style="list-style-type: none"> ハ 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。) (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。) (4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳 (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 (9) 持株自己資本比率告示第280条の2第2項の規定において読み替えて準用する第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。) <li style="padding-left: 40px;">(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額 <li style="padding-left: 40px;">(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額 <li style="padding-left: 40px;">(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額 	-
<ul style="list-style-type: none"> ニ 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。) (3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳 (4) 持株自己資本比率告示第280条の2第2項の規定において読み替えて準用する第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 	-
<ul style="list-style-type: none"> 7. マーケット・リスクに関する事項 <ul style="list-style-type: none"> イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値 ロ 期末のストレステス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値 ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額 ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明 	-
<ul style="list-style-type: none"> 8. 持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項 <ul style="list-style-type: none"> イ 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 <ul style="list-style-type: none"> (1) 上場している持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャー (2) (1)に該当しない上場している持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャー ロ 持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 	36~37

<ul style="list-style-type: none"> 9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額 <ul style="list-style-type: none"> イ 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー ロ 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー ハ 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー ニ 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー ホ 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー 	37
<ul style="list-style-type: none"> 10. 金利リスクに関する事項 	37

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2023
2024年1月

日本郵政株式会社 広報部
〒100-8791
東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL. (03) 3477-0111 (代表)
URL : <https://www.japanpost.jp/>